

「子どもが欲しくない」 若年未婚女性が男性を上回る

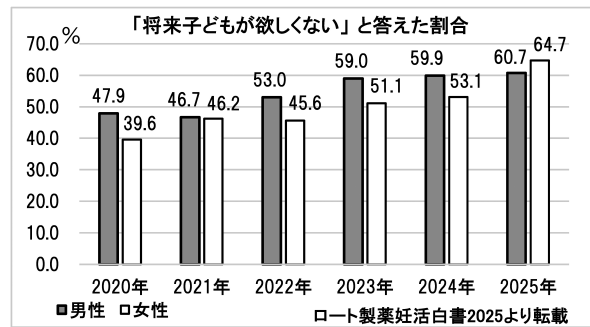
一般財団法人国土計画協会会長、東京大学・豊橋技術科学大学名誉教授 大西 隆

ロート製薬が2018年から毎年発行している妊活白書「みんなの妊活、未来につながるヒント」の最新版（2026年3月公表）を読む機会があった。ちょっとショックを受けたのは、18-29歳の若年未婚者男女（各200人、計400人）を対象とした調査で、将来子どもが欲しいかどうかを訊いたところ、62.6%が「子どもが欲しくない」と回答したという結果だ。男女別では、女性における割合が男性を上回った。遡ると、2020年には、男女計で44.0%が「子どもが欲しくない」と回答していたものが、年々増加してきた。また男女別では初めて女性における割合が男性を上回った（右グラフ）。

ショックを受けたと書いたのは、筆者は、これまで、若い世代の過半は、子どもをつくることを望んでいるのではないかと漠然と考えていたからだ。もちろん若年未婚の回答者には、積極的に結婚を望まなかったり、結婚に関心のない人も含まれているから、このグループに将来においても子どもが欲しくない人たちが多めに含まれているのだろうが、それでも、将来結婚して子どもをつくることを望んでいるものの、20代ではそのチャンスが訪れなかったり、まだ早いと考えている人もいて、将来のことを訊かれれば、子どもが欲しいと回答する人はそれなりにいるのではないかと考えていたからである。

筆者のような考えは、少子化対策のひとつの柱が、減少しているとされる出会いの機会を増やして、結婚やカップルの成立を促すことにあるという考えにつながる。もちろん出会いや結婚・カップルの成立のタイミングが遅くなれば、それだけ妊娠・出産のチャンスは減っていくだろうから、できれば、こうした機会を早めに得ることが大事ではないかと考えていた。

しかし、ロート製薬の調査（調査方法、毎年の積み重ねから、信頼性のある調査と思えるから）を見れば、著者のような発想では出生率回復は覚束ないという気がしてきた。



立ち足らぬ経済的負担、キャリアへの支障

調査結果をもう少し読み進めると、同じ若年未婚者が、子どもを産み育てることの経済的な負担や仕事におけるキャリアへの支障に不安を感じていることが示された。しかもその割合は、女性の方が男性より8.5%ポイントから10%ポイント程度高いのである。恐らくこうした負担感や不安が、特に女性における子どもが欲しくないという回答の増加をもたらしていると感じられる。

また、将来子どもを望む若年未婚者の第一子希望年齢は、2018年からの毎年の調査結果において、次第に後ろ倒しとなり、2018年には30歳までに第一子を望んでいるとの回答が39.0%であったものが、2025年には25.2%へと減少した。

これらの調査結果を総合すると、若年未婚者は、経済的な負担やキャリアへの支障の不安から、例えば、仕事への慣れや職場での立場の見通しが立つことを優先させて（ここは筆者の想像だが）、結婚や出産の時期を遅らせることを希望し、更にこうした意識が昂ずれば子どもが欲しくないという意識を持つに至る。その傾向は男性よりも女性に強く顕れている、と解釈することができそうだ。

筆者は新聞社から求められ、「人口減社会に対応した国土のあり方」というタイトルの小論を寄稿したことがある（日経新聞経済教室、2014年9月25日朝刊）。その中で、少子化対策に触れ、「結婚したいという希望を持った若者のすべてが結婚できているわけではなく、希望する子ども数を産

めていないカップルも多い」として、女性の就労・自己実現と出産・子育てを完全に両立できるように社会制度を抜本的に変えることを主張した。具体的には、男女とも「出産・子育てに適した20代から30代前半は学業や結婚・出産・子育てと就労を両立させる。このため労働時間の短縮・残業禁止や在宅勤務を進める」とし、その代わりに30代半ばから70歳までを本格的な就労の時期にする、という趣旨の提案をした。

読んでくれた大手企業のトップから、問題意識は共有できるが「若い世代の労働時間短縮や残業禁止は賛成できない。うちの会社などは、若手の活躍もっているから、そこの寄与が下がれば業績が低下する。日本企業はみなそうだろう。」との感想を聞いた。筆者としては、若者の活動を生活重視にすることが必要と考えたわけだが、自分の主張は擁護に足ると感じつつも、生産活動との時間の取り合いは容易ではないと感じた。

それから10年以上が経過し、安定収入やキャリアのために子どもはいらないと考える若い人が独身者の過半を占めるようになったということか。この状況を変えるのはますます容易ではなくなってきたと感じる。

少子化対策、何が足りない

ロート製菓の調査報告に触発されて、最近の少子化対策に関連する統計、政策、論説等を拾い読みしてみた。

1冊で問題を概観できるのは、毎年2月に刊行される人口統計資料集（国立社会保障・人口問題研究所）であり、人口動態を始めとする人口問題に係る内外の動きが網羅されている。これに加えてより詳細に知りたいことがあれば、同資料集の目次に続いて紹介されている原典に当たればいい。さらに速報値であれば、毎月の出生数などは人口動態統計速報（厚労省）を見ればいいということになる。

さて、経済力を含めた国力の源泉といえる日本人の人口がどんどん減り続けることはよくないという立場で、改めてこうした資料を見ると、見通しは暗いことが分かる。特徴的な点を挙げると以下ようになる。

①国内居住者は、今後毎年60万人～80万人程減少するようになり、2050年代には1億人を割る。そ

の頃には東京都も人口減少に転じており、すべて都道府県で人口は減少する。特に鳥取県、島根県、徳島県、高知県では県の人口が50万人を割り込む。さらに重要な点は、その時点で減少速度が鈍っているわけではなく、減少傾向が引き続き継続していることであり、減少が鈍化したり、安定化に転ずる兆しは見通せていない。

②東京圏への一極集中は、人口減少下での人材の偏在を増すことで過疎圏の活力低下をさらに深刻なものにする恐れがある。かつ、東京都の合計特殊出生率（TFR）は1.0を下回り、全国で最も低いことから、ブラックホール効果（吸い込まれて脱出できない天体現象になぞらえた効果）が生じ、特に若年女性を全国から集めて、低出生率の環境に置き人口減少を加速させてきた。しかし、主要な流出元となっている地域、例えば東北地方などでもTFRは十分に低いから、仮に東京への集中が止まっても、人口増加を期待できるわけではないことで深刻さが一層募っている。

③これまで、人口回復を考える時に、欧米諸国のTFRの回復ぶりを参考としてきた。しかし、最新時点で、フランス（1.59）、ドイツ（1.35）、イギリス（1.43）、スウェーデン（1.45）と軒並み減少傾向にある。スペイン（1.12）やイタリア（1.21）等は日本とそう変わらない値に落ち込んでいる。また、香港（0.84）や韓国（0.75）といった極東の諸国では既に1.0を割り込んでいる。こうした中でアメリカ（1.66）が比較的高い値を維持しているがそれでも人口維持に必要とされる2.1には及ばない。

これらの国々では、移民の受け入れ、少子化対策や子育て支援をそれぞれ進めながらも、TFRの減少を避けることができていない。先進国ばかりではなく、発展途上国を含めて、TFRの減少傾向は1970年代くらいから継続した傾向となってきた。つまり、わが国の現状は世界的な人口減少・人口増加鈍化傾向下における先行国の例になる。

そう考えると、当面は緩和策と適応策の組み合わせが重要になるということだろう。つまり、若者の不安を出来るだけ除去して出生率を少しでも回復させること、例えば出産や育児のための休業がキャリア形成の支障にならない制度設計と、労働参加者のすそ野拡大（定年制度の緩和）や外国人の参画、あるいはロボットの活躍などを適切に図って少子化社会に順応することが必要になる。